

多自然居住地域の形成とポスト・マスツーリズムの新展開：地域コミュニティ再生の視点から

著者	深見 聡
ファイル(説明)	学位論文の要旨
学位授与番号	17701甲人社研第3号
URL	http://hdl.handle.net/10232/21912

学 位 論 文 の 要 旨	
氏 名	深見 聡
学位論文題目	多自然居住地域の形成とポスト・マスツーリズムの新展開 —地域コミュニティ再生の視点から—
<p>本論文は、著しい変貌をみせている地域コミュニティの再生のあり方を中心課題にすえ、地域コミュニティの形態の特性を反映したまちづくり手法の確立を図ることを目的としている。とりわけ生涯学習活動を中心に位置づけ、ポスト・マスツーリズムまで含めた新しい再生の手法として台頭しつつあるエコミュージアムに注目した。事例研究の対象は、空洞化がすすむ旧中心市街地とした。近年の条件不利地域(被剥奪地)にみられる現状のうち、再生のあり方を模索することが緊要の課題となっている場所である。これに、人文地理学・地域社会学の立場から考察をくわえ、新たな再生のあり方を論じた。</p> <p>第1章では、本論文に取りくむにあたっての筆者の問題意識の形成を生涯学習による地域コミュニティ再生への視点を中心に述べ、今日型地域性集団としてのNPO法人の研究の現状と問題点にふれた。そのうえで、研究の視点と方法を明示している。第2章では、地域コミュニティ論の変遷を欧米や日本の先行理論をもとに整理し、現在の地域コミュニティの形態を理論的に検証した。第3章では、地域コミュニティの再生に関する方法論的視点を、今日型地域性集団としてのNPO法人や、「気づき」の過程などのキーワードに着目しながら整理し、その際、有効な定性的社会調査の手法である、発展的参与観察を提唱して、その有効性を論じた。第4章では、地域コミュニティの再生を生涯学習活動に求める際に、大きな注目を集めるようになったエコミュージアムの概念を、わが国の全国総合開発計画のなかに登場してきた多自然居住地域の形成との関係のなかから論じた。第5章では、旧中心市街地を対象に実際にNPO法人が開催した生涯学習活動の事例に発展的参与観察の定性的な社会調査によって事例研究をすすめた。具体的には、地域コミュニティにある地域資源を活かした学びの場が、参加者にはどのようにして「気づき」の視点が獲得し伸張させる機会となっているのか考察し、地域コミュニティ再生の新しいまちづくり手法といえる成果、一方でみられる課題を論じた。第6章では、生涯学習活動のもつ地域コミュニティ再生のあり方を、地域住民やNPO法人の内発性に注目して考察した。とりわけ、エコミュージアムを柱とした多自然居住地域の形成がポスト・マスツーリズムとしての役割を備えた、新しいまちづくり論の構築につながるのか展望した。</p> <p>以上の結果、明らかになった点はつぎの5つにまとめられる。</p> <p>第1に、地域コミュニティの再生において生涯学習活動の有効性を把握する定性的社会調査法として発展的参与観察の手法を提唱した。これは、実践者と研究者の両方の立場に位置する者が、明確な分掌の約束の下で成立するものと仮説をたてた。事例研究の結果、従来の類似した手法に卓越して、現実にせまり、人々の「気づき」(awakening)の視点的獲得過程を詳細に把握することができる点を証明した。第2に、地域コミュニティの再生をすすめていくには、地域コミュニティの形態と地域資源などの特性に立脚した生涯学習活動が求められる。現代の地域コミュニティは、動態的で、地域住民の自由な連帯によって形成された、サブ・コミュニティのネットワークの重層化したものとして存在することを理論的に明らかにした。第3に、地域コミュニティの再生の大目標として近年注目される多自然居住地域とエコミュージアムの関係を、地域コミュニティ論をもとに証明した。すなわち、多自然居住地域は地域コミュニティ再生の目標概念であり、それを実現していく形態や手法として存在するネットワークがエコミュージアムであると位置づけられた。第4に、地域コミュニティの形態は、先行研究の多くでは、すでに「テーマ型コミュニティ」から「自治コミュニティ」に進化しているとしているものが多い。しかし、本論文の発展的参与観察にもとづく事例研究の結果から、生涯学習活動に参加した地域住民は関心・知識の充実を図ることではじめて地域資源に「気づき」、その視点を獲得する段階にある者がほとんどである。よって、内発的な活動はいまだ定着しているとはいえず、地域コミュニティは地域住民の興味・関心にもとづき、住民、地域資源の交流が促進されるサブ・コミュニティが形成され、トータルとしてネットワークの重層化したものであることを明らかにした。第5に、地域コミュニティの形態と新しいキーワードにもとづく生涯学習活動は、単なるマスツーリズム的な行動と異なり、サブ・コミュニティの専門化した姿としてのアーバン・ツーリズムを担う存在となり得ることを明らかにした。</p>	

平成18年2月17日

鹿児島大学大学院人文社会科学部研究科長 殿

学位(博士)論文審査の概要及び結果報告書

地域政策科学専攻 氏名 深見 聡

学位論文題目

多自然居住地域の形成とポスト・マスツーリズムの新展開

ー地域コミュニティ再生の視点からー

Formation of Multi-Natural Place of Residence Region, and New Development of Mass-Tourism : From View Point of Community Revitalization

論文審査の概要

1. 論文の狙いと概要

深見氏は、学部在学中の1995年に勃発した阪神淡路大震災を契機に、自然災害やそれにもなう人的・物的被害への対処方法と地域コミュニティのあり方に関心をもつようになった。そして2001年に鹿児島県では早い時期に特定非営利活動法人(NPO法人)「まちづくり地域フォーラム・かごしま探検の会」を代表者となって立ち上げ、その後さまざまな生涯学習活動を企画するなど、実践に携わってきた。その間、参与観察や、アンケートによる調査などを続けてきた。

氏が生涯学習活動の実践の中から得た発見は、大きく2つある。第1に、地域住民が自分の住む地域コミュニティのあり方への関心が希薄であり、その再生の出発点にあたる、地域の特性を知るという「気づき」の視点を喪失しているのではないかということである。地域の住民が主体となって活動してこそ、機能不全に陥っているコミュニティの再生につながる手法の発見につながる、と主張している。氏は、とりわけ1980年代後半以降、さまざまな施策のなかで取り上げられるようになった「コミュニティの再生」という地域的課題を、机上の理論＝「天下り式理論」に依拠するのではなく、実践者の立場から地理学的・社会学的手法を用いた実践と理論を結節させた「たたき上げ式理論」でもって対処しようとしている。第2に、生涯学習活動を地域コミュニティ再生に活かすことの必要性である。その際、従来からの伝統的な地域性集団(自治会、青年団、婦人会等)に加えて「今日型地域性集団」(NPO等)の役割を重視する。高度な専門的学識を有し、横断的な連携と活動を展開しうる「今日型地域性集団」は、生涯学習活動を通じて地域住民を「気づき」の過程から企画、実施の過程へと導く重要な役割を担うと主張するのである。

2. 論文の構成

本論文は、6章で構成している。第1章では、本論文に取り組むにあたっての筆者の問題意識の形成を生涯学習による地域コミュニティ再生への視点を中心に述べ、今日型地域性集団としてのNPO法人の研究の現状と問題点にふれ、そのうえで、研究方法を提示している。第2章は、地域コミュニティ論の変遷と現代的意味を欧米や日本の先行理論をもとに現代の地域コミュニティについて考察している。さらに、現代的意味をふまえて、第3章では地域コミュニティの再生の過程などのキーワードを整理し、その際、有効な定性的社会調査の手法である、発展的参与観察を提唱し、その有効性を論じた。また、地域コミュニティの再生を生涯学習に求める際、エコ・ミュージアムの手法が大きな注目を集めていると指摘している。そこで第4章では、エコ・ミュージアムの概念を、わが国の全国総合開発計画のなかに登場してきた多自然居住地域の形成との関係から考察している。これらをふまえ、第5章で実際にNPO法人が開催した生涯学習活動の事例を取り上げている。ここで、地域コミュニティにある地域資源を活かした学びの場が、参加者にどのようにして「気づき」の視点をもたらされ、地域コミュニティ再生のまちづくりの出発点といえる成果や課題がみられるのかを抽出している。第6章で、生涯学習活動のもつ地域コミュニティ再生の新視点を、地域住民やNPO法人の内発的なものに求め、エコ・ミュージアムを柱とした多自然居住地域の形成とそれがポスト・マスツーリズム的なものとなりうるのかを考察している。

3. 論文の評価すべき点

以上における考察の結果、明らかになった点を、氏は5つにまとめている。

第1に、地域コミュニティの再生において生涯学習活動の有効性を把握する定性的社会調査法として発展的参与観察の手法を提唱している。これは、実践者と研究者の両方の立場に位置する者が、明確な分掌の約束の下で成立するものと仮説をたてている。事例研究の結果、従来の類似した手法に卓越して、現実にせまり、人々の「気づき」の視点の獲得過程を詳細に把握することができることを証明したこと。第2に、地域コミュニティの再生をすすめていくには、地域コミュニティの形態と地域資源などの特性に立脚した生涯学習活動がもとめられる。現代の地域コミュニティは、動的で、地域住民の自由な連帯によって形成された、サブ・コミュニティのネットワークの重層化したものとして存在することを理論的に明らかにしたこと。第3に、地域コミュニティの再生の大目標として近年注目される多自然居住地域は地域コミュニティ再生の目標概念であり、それを実現していく形態や手法として存在するネットワークがエコ・ミュージアムであると位置づけたこと。第4に、地域コミュニティの形態は、先行研究の多くでは、すでに「テーマ型コミュニティ」から「自治コミュニティ」に進化しているとしているものが多い。しかし、本論文の発展的参与観察にもとづく事例研究の結果から、生涯学習活動に参加した地域住民は関心・知識の充実を図ることではじめて地域資源に「気づき」、その視点を獲得するものが

ほとんどである。よって、内発的な活動はいまだ定着しているとはいえ、地域コミュニティは地域住民の興味・関心にもとづき、住民、地域資源の交流が促進されるサブ・コミュニティが形成され、トータルとしてネットワークの重層化したものであることを明らかにした。第5に、地域コミュニティの形態と新しいキーワードにもとづく生涯学習活動は、ポスト・マスツーリズムに大きく貢献しうることを明らかにしたこと、である。

5. 問題点と今後の課題

氏の研究分野および対象は、学問的にいまだ熟成しているとはいえ、用語の定義や実践の発展的展開や事例研究の妥当性など、いくつかの難点が指摘された。そのなかのいくつかをあげれば、①発展的参与観察による「気づき」の過程の把握後、それを地域コミュニティの再生にどう活かしていくのか。ここが本論文の最も重要な部分と思われるが、その記述がほとんどなされていないのではないかと。②事例研究で取り上げている磯地区、谷山地区、鹿児島大学周辺地区は、多自然居住地域といえるのか、機能不全に陥った再生の必要な地域とも思えない。③先行研究や基本的文献の検討並びに比較研究が不十分である、などの点である。また、論文審査委員の一人から、本論文で取り上げた事例研究は、「偉大なる社会実験である」との評価もなされ、今後のさらなる取り組みと、「たたき上げ式理論」の精緻化が期待されるとの評価もあった。

6. 総合評価

以上のような問題点もあるが、深見氏は、NPO法人や生涯学習活動のリーダーとして、また県内外のNPO団体組織や行政機関等の委員としても積極的に活動している。研究や教育の面においては、全国学会や地方学会で発表し、大学や専門学校で、地理学や社会学の専門科目の教育にも携わっている。したがって、自立して研究が遂行できる水準に達しており、高度に専門的な業務に従事するのに必要な高度の学識があり、資料や分析に独創性やオリジナリティが認められる。よって、本論文は、博士の学位に値する研究水準にあるものと、審査委員全員が一致した。

授与する博士学位 学術

論文審査結果 合格

審査委員

主査	皆村 武一	副査	原口 泉
副査	田島 康弘	副査	志賀 美英

平成18年2月17日

鹿児島大学大学院人文社会科学研究科長 殿

最終試験の概要及び結果報告書

地域政策科学専攻 氏名 深見 聡

学位論文題目

多自然居住地域の形成とポスト・マスツーリズムの新展開

ー地域コミュニティ再生の視点からー

Formation of Multi-Natural Place of Residence Region, and New Development of Mass-Tourism : From View Point of Community Revitalization

最終試験の概要

学位(博士)論文に関する最終試験を平成18年2月7日に行い、申請者による学位請求論文の内容説明の後、下記4名の審査委員から内容に関する質問と、申請者による応答を行なった。

深見論文は、大きく2つの点を明らかにしている。第1に、地域住民が自分の住む地域の特性を知るという「気づき」の視点を喪失である。地域住民が主体となって活動してこそ、機能不全に陥っているコミュニティの再生につながる手法の発見につながるということ。氏は、実践者の立場から地理学的・社会学的手法を用いた実践と理論の結節を試みている。第2に、伝統的な地域性集団に加えて、高度な専門的学識を有し、横断的な連携と活動を展開しうる「今日型地域性集団」の生涯学習活動は、地域住民を「気づき」の過程から企画、実施の過程へと導く重要な役割を担うということ。

深見氏の研究分野および対象は、学問的にいまだ熟成しているとはいえ、用語の定義や実践の発展的展開や事例研究の妥当性など、いくつかの難点が指摘されたが、本論文で取り上げた事例研究は、「偉大なる社会実験である」との評価もなされ、今後のさらなる取り組みと、理論の精緻化が期待されると評価された。資料や分析にオリジナリティが認められる。質疑に対する応答も適切に行なわれ、研究分野における学識の豊かさを窺い知ることができた。

以上により、博士(学術)の学位を与えるに十分な学力と見識を有するものと認定した。

授与する博士学位 学術

最終試験結果 合 否

試験委員

主査 (氏名) 皆村 武一

副査 (氏名) 原口 泉

副査 (氏名) 田島 康弘

副査 (氏名) 志賀 美英